

# TRAIL

経済・景気動向調査報告「トレイル」  
第55号 平成28年12月22日 発行

いわき市産業振興部

全国：“緩やかな回復基調”が続く！  
今後の“トランプ・ショック”に留意！

いわき市：今なお“停滞感”！

“経済・景気四方山話”：

“地域連携”を進めよう！

(キーワード) 国・地域、“際(きわ)”、連携の効果、健康高齢者地域移住、“顔の見える関係”

## ■ 全国の経済・景気

政府の経済・景気全般に関する総括的評価を示す「月例経済報告(7-9月期)」(内閣府。11月25日発表)での基調判断は、“緩やかな回復基調が続いている”と8カ月連続で据え置いた。分野別には、個人消費：総じて底堅い動き、設備投資：持ち直しに足踏み、輸出：おおむね横ばい、生産：持ち直しの動き、企業収益：高水準ながら改善に足踏み、雇用情勢：改善、消費者物価：横ばい、などとなっている。

「GDP成長率速報値(7-9月期)」(同月15日発表。内閣府)では、アジア向け輸出と住宅投資が寄与し、実質値で前年同期比0.5%(年

率2.2%)、名目値で0.2%(年率0.8%)と、実質値、名目値とも3四半期連続プラスとなった。ただ個人消費と設備投資が停滞している。これは、個人消費では、雇用者所得が前年同期比3.0%増と96年1-3月期以来の伸びているものの、将来不安からの節約志向が抜けきれていない、また設備投資は、企業収益が高水準にありながら我が国経済の将来の成長力に確信を持って、様子見の状態にあるためである。

先行きについて前述「月例経済報告」では、“緩やかな回復”としながらも、“海外景気の不確実性”に留意する必要性を謳っている。“不確実性”の最たるものは、“トランプ・ショック”であろう。今、楽観論・悲観論が交錯しているが、「ESPフォーキャスト調査」(日本経済研究センター)では、米国の保護主義化と円高が日本のGDPを押し下げるとする回答者が75%に達している。今後の動向から目を離せない。

## ■ いわき市の経済・景気

全国が“緩やかな回復基調”が続く中、いわき市は、28年3月以降不振続きで、今期も停滞感がにじみ出ている。この点、“着実に持ち直している”福島県とは、違った足取りを見せている(「最近の県経済動向」巻末参照)。

分野別に、①需要動向は、大型小売店販売額の増加、公共事業の久々のプラス化以外、自動車、新設住宅、建築確認等の耐久消費財は減少している。②企業動向は、中小企業DI(製造業)がわずかに改善したものの、企業倒産件数、手形交換高等が悪化している。なお、市民税の減少は、税率改正によるものである。③雇用は、雇用保険受給者が2四半期ぶりに、新規求人倍率が2カ月連続で改善したものの、有効求人倍率は、3カ月連続で前年水準を下回っている。なお、入湯税が年明け以降減少傾向にある点が気にかかる。(産業創出課)

## 目次

### 【巻頭言】

全国：“緩やかな回復”が続くものの、“トランプ・ショック”等の海外不安要因が浮上！

いわき市：今なお“停滞感”！

“経済・景気四方山話”：

“地域連携”を進めよう！ ..... 1

### I いわき市の経済の動き

1 概況(平成28年第Ⅲ期7~9月の状況) ..... 3

2 主要経済データ ..... 5

### II いわき市の景気の動き

(平成28年第Ⅲ四半期7~9月の状況)

1 CI(コンポジット・インデックス) ..... 9

2 DI(ディフュージョン・インデックス) ..... 12

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き ..... 13

国・県の動き ..... 15

## ■ 経済・景気四方山話：

### 新たな“地域連携”

#### I. “地域連携”の基礎知識

地域との連携が各分野で広がりを見せている。“地域”には、国・地域<sup>\*1</sup>、圏域、自治体（都道府県、市町村等）、特定地域等があり、それぞれの地域の間や際<sup>\*2</sup>の関係が“連携”である。連携が行われる主な分野には、国際、経済・産業、国土利用・地域政策、まちづくり、防災、文化・教育、環境等がある。

<sup>\*1</sup> “国”は国際的に承認されているのが前提であるが、貿易やその他に関わりがある場合は“地域”とする（例：台湾は中国との関係から“地域”として扱う）。これを踏まえ、“国・地域”と呼ばなければならない。

<sup>\*2</sup> “際”の原義は、他との境（きわ）であるが、今では他との“間”と同義に用いることが多い。

#### II. “連携”の効果

“連携”することで得られる主な効果には以下が考えられる。

##### A. 経済・産業の発展・振興：

- ① 国・地域間の連携<sup>\*3</sup>（貿易）による貿易の拡大で経済発展・成長が図られる。
- ② 遠隔地の経済主体との連携によって、商圏の拡大・創出が得られる。
- ③ 観光の分野では、他地域と広域に連携することにより、今、急増しているインバウンド（訪日外国人）を取り込める。

##### B. 国土利用・地域政策の推進：

- ① “対流型国土”を基本コンセプトとし「国土形成計画」<sup>\*4</sup>では、地域間の連携による対流で、地域の活力とイノベーションを生み出すこととしている。
- ② まちづくりでは、新たなライフスタイルを求める都市人口の田舎への移住を促進するため、二地域居住や健康高齢者地域居住（CCRC）<sup>\*5</sup>が推進されている。これには“ふるさと回帰支援センター”等との連携が必要である。

##### C. 防災協定の効果化：

防災に関する連携協定は姉妹都市等の縁によるものが多い。この連携を災害時において効果を発揮させるには、普段から“顔の見える関係”<sup>\*6</sup>をつくっておくことが必要である。この一環で地場物産の交換等経済面での連携が有効である。

##### D. “際”の結合によるポテンシャル顕在化：

- ① 各自治体ではインフラ施設の過剰・老朽化が進み、メンテナンス、統廃合、新規整備が課題となっている。統廃合や新規設置の場合は、“際”（例：境界を接する X 県 x 町と Y 県 y 村の隣接地域）における施設の役割分担を見直し、広域的な連携で共同利用をするのが有効である。
- ② 同様に、“際”に存在する条件不利地域を結合して広域連携をすれば新たな地域圏が生まれ、ポテンシャル（潜在能力）が顕在化する。これには“一部事務組合”等の広域連携の仕組みが活用できる。

<sup>\*3</sup> 自由貿易協定：FTA（関税撤廃・削減）、経済連携協定：EPA（知的財産、投資ルールを含む）。環太平洋パートナーシップ協定：TPP は、環境、労働分野等より高度な経済連携協定）等がある。

<sup>\*4</sup> 「国土形成計画」（平成 27 年 8 月閣議決定）では、対流型国土の形成するため、個性と連携による対流を活性化することとしている。

<sup>\*5</sup> 健康な高齢者の地域移住を進め、地域医療や住民交流を図るもの。本誌第 51 号平成 27 年 12 月「いわき型移住・定住の推進策」を参照。

<sup>\*6</sup> 本誌第 49 号平成 27 年 6 月「都市間連携は“顔の見える関係”で」を参照。

#### III. いわき市における“連携”

いわき市においても、県レベルの広域連携である「FIT 構想」<sup>\*7</sup>や海外を含む 4 都市との連携<sup>\*8</sup>域等の連携が行われている。

今後ともこれらの連携を積極的に推進すべきであるが、その際、「II. “連携”の効果」で述べてきた“連携をすることによる効果”を再認識すべきであろう。その際のポイントは、形式的連携ではなく、経済的連携を目指した具体的アプローチにある。

<sup>\*7</sup> 福島・茨城・栃木 3 県間で、FIT ブランド、交流・二地域居住、広域観光交流等の推進を目指す。

<sup>\*8</sup> 延岡市（兄弟都市）、由利本荘市（親子都市）、国際面では撫順市（友好都市）、タウンズヴィル市・（姉妹都市）、カウアイ市（姉妹都市）がある。防災関係では、他自治体 10、公共団体・民間では 15（一部域内を含む。食料関係等、輸送関係 2、通信・情報関係 3）と協定している。

（後記：上記には、既報の“経済・景気四方山話”で触れたものが多く、改めて“連携”の必要性を思う）

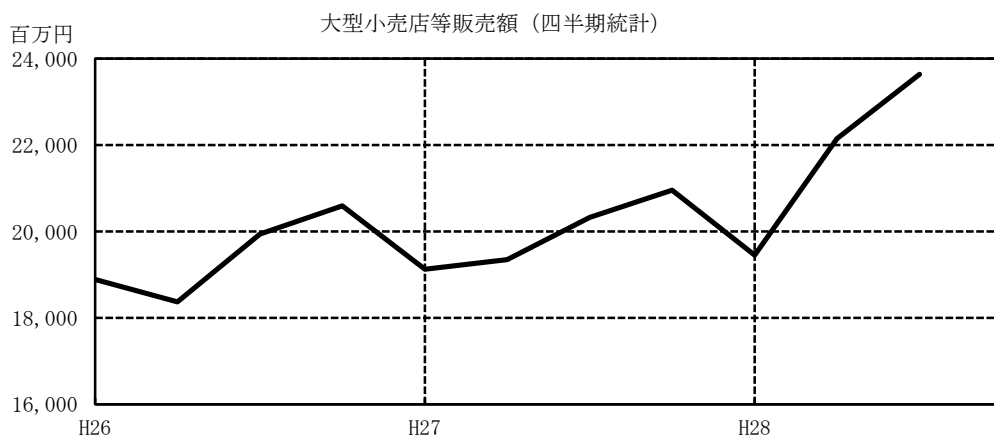
（東日本国際大学名誉教授 大川信行）

# I いわき市の経済の動き

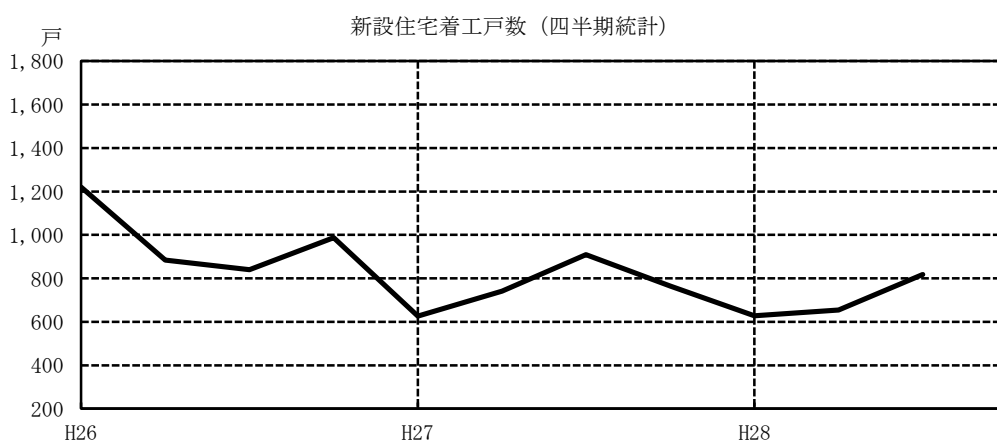
## 1 概況（平成28年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

### (1) 需要動向

- 【個人消費】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の大型小売店等販売額は約236億円（前年同期比16.3%の増加）となり、平成25年第Ⅲ四半期以降13四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は4,778台（前年同期比2.8%の減少）となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。

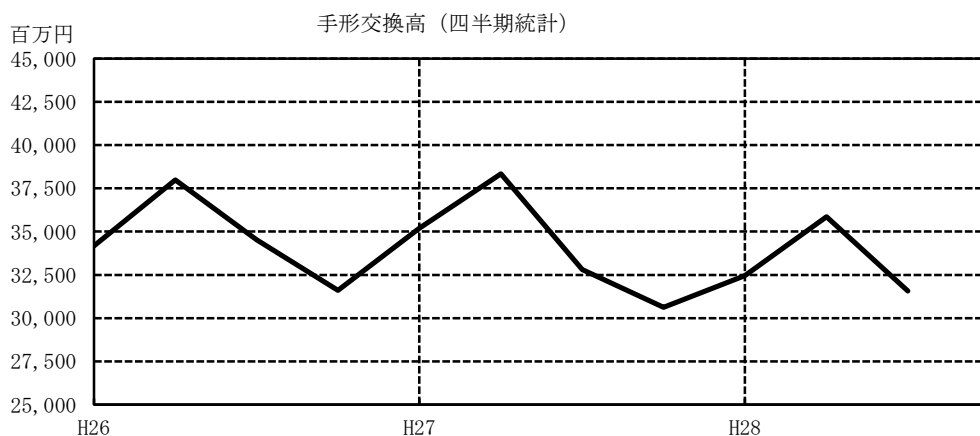


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は818戸（前年同期比10.0%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
- 9月の中小企業DI調査の建設業DIは-15.4となり、前回（6月 -30.0）より14.6ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



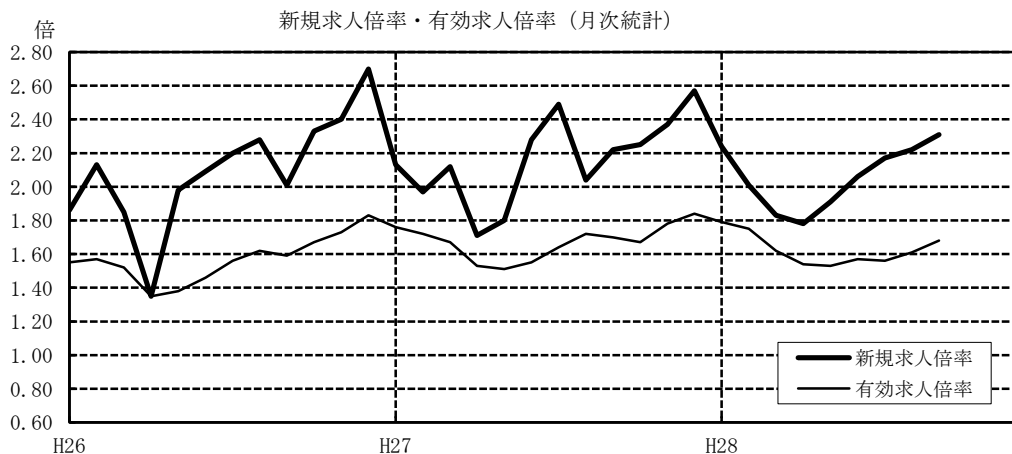
## (2) 企業動向

- 【生産活動】 ○ 9月の中小企業DI調査の製造業DIは-29.0となり、前回（6月 -46.0）より17.0ポイント改善した。
- 【企業活動】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の負債1千万円以上の企業倒産件数は2件となり、前年の水準を上回った。
- 手形交換高は約316億円（前年同期比3.8%の減少）となり、5四半期連続で前年の水準を下回った。
- 9月の中小企業DI調査の総合DIは-30.6となり、前回（6月 -31.2）より0.6ポイント改善した。



## (3) 雇用情勢

- 【雇用】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の雇用保険受給者実人員は3,858人（前年同期比0.6%の減少(=改善)）となり2四半期振りに前年の水準を下回った(改善した)。
- 9月の新規求人倍率は2.31倍（前年同月より0.09ポイントの上昇）となり、2ヵ月連続で前年の水準を上回った。
- 9月の有効求人倍率は1.68倍（前年同月より0.02ポイントの下降）となり、3ヵ月連続で前年の水準を下回った。



## 2 主要経済データ

区 分	需要動向									
	個人消費				建設需要					
	大型小 売店等 販売額	前年 同期比	自動車 新規登 録台数	前年 同期比	新設住 宅着工 戸数	前年 同期比	建築確 認申請 受付件 数	前年 同期比	公共工 事等受 注額	前年 同期比
年 月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】										
平成23年	70,755	3.1	16,906	-18.0	1,489	-13.0	1,050	-13.3	8,826	-30.2
24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,982	88.8	28,684	225.0
25年	76,307	0.2	24,954	-2.7	4,608	44.4	2,215	11.8	52,580	83.3
26年	77,812	2.0	24,181	-3.1	3,933	-14.6	1,836	-17.1	49,244	-6.3
27年	79,769	2.5	20,971	-13.3	3,042	-22.7	1,751	-4.6	48,365	-1.8
【四半期統計】										
平成26年 IV	20,598	1.9	4,871	-20.6	988	10.8	462	-19.5	14,137	-29.9
平成27年 I	19,129	1.2	6,587	-26.6	627	-48.6	414	-7.6	16,163	32.0
II	19,350	5.3	4,456	-6.7	741	-16.3	443	-3.7	9,425	12.2
III	20,329	1.9	4,916	-11.6	909	8.2	448	-3.9	12,299	-15.0
IV	20,961	1.8	5,012	2.9	765	-22.6	446	-3.5	10,478	-25.9
平成28年 I	19,456	1.7	6,180	-6.2	628	0.2	359	-13.3	6,853	-57.6
II	22,149	14.5	4,450	-0.1	655	-11.6	426	-3.8	6,609	-29.9
III	23,640	16.3	4,778	-2.8	818	-10.0	403	-10.0	13,946	13.4
【月次統計】										
平成26年10月	6,356	1.8	1,626	-16.2	332	9.9	159	-25.7	8,990	156.8
11月	6,212	2.6	1,685	-24.1	359	2.3	141	-24.6	1,488	-88.8
12月	8,030	1.6	1,560	-21.1	297	24.3	162	-6.4	3,659	7.3
平成27年1月	6,427	3.5	1,803	-28.2	234	-14.0	134	-6.9	5,227	15.6
2月	5,921	4.0	1,931	-27.9	245	-57.6	123	-15.8	2,412	7.5
3月	6,781	-3.0	2,853	-24.6	148	-60.0	157	-0.6	8,524	55.5
4月	6,285	9.1	1,268	-11.3	337	87.2	148	-3.3	948	59.6
5月	6,650	5.5	1,384	-8.0	222	-26.5	146	-2.0	5,243	-23.1
6月	6,415	1.6	1,804	-2.1	182	-54.8	149	-5.7	3,234	228.0
7月	6,695	1.6	1,617	-15.5	222	-41.0	172	8.2	3,734	-34.5
8月	7,234	1.6	1,373	-3.7	378	47.1	143	-3.4	4,490	31.2
9月	6,400	2.5	1,926	-13.2	309	49.3	133	-16.4	4,075	-23.7
10月	6,592	3.7	1,694	4.2	210	-36.7	157	-1.3	3,951	-56.0
11月	6,247	0.6	1,832	8.7	238	-33.7	146	3.5	2,678	80.0
12月	8,122	1.1	1,486	-4.7	317	6.7	143	-11.7	3,848	5.2
平成28年1月	6,479	0.8	1,690	-6.3	187	-20.1	115	-14.2	1,383	-73.5
2月	6,221	5.1	1,937	0.3	309	26.1	119	-3.3	2,103	-12.8
3月	6,756	-0.4	2,553	-10.5	132	-10.8	125	-20.4	3,367	-60.5
4月	7,281	15.8	1,377	8.6	239	-29.1	130	-12.2	2,420	155.3
5月	7,536	13.3	1,373	-0.8	293	32.0	132	-9.6	936	-82.1
6月	7,332	14.3	1,700	-5.8	123	-32.4	164	10.1	3,253	0.6
7月	7,988	19.3	1,640	1.4	371	67.1	145	-15.7	8,456	126.4
8月	8,294	14.7	1,298	-5.5	346	-8.5	137	-4.2	2,453	-45.4
9月	7,358	15.0	1,840	-4.5	101	-67.3	121	-9.0	3,037	-25.5
出典：	いわき市産業 創出課		いわき自動車検査登 録事務所、全国軽自 動車協会連合会いわ き支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協 同組合、(社)福島 県建設業協会いわ き支部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。  
四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企業動向											
	生産活動		企業活動									
	小名浜港 輸入通関 実績		法人市 民税調 定額		信用保 証承諾 額		信用保 証協会 代位弁 済		手形交換 高		不渡 手形 金額	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
年月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】												
平成23年	200,303	-36.9	2,912	-2.9	39,757	75.1	811	10.4	138,291	-8.3	137.2	49.5
24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4
25年	345,674	0.5	4,516	8.1	15,359	-10.1	815	102.8	149,289	-0.2	0.0	-100.0
26年	369,427	6.9	4,830	7.0	17,797	15.9	369	-54.8	138,308	-7.4	1.1	-
27年	302,516	-18.1	5,105	5.7	18,390	3.3	378	2.5	136,982	-1.0	0.4	-62.7
【四半期統計】												
平成26年 IV	94,478	2.3	1,567	14.1	5,688	28.2	109	-44.1	31,606	-4.1	1.1	-
平成27年 I	83,793	-7.9	829	52.5	4,765	17.5	191	123.7	35,201	3.0	0.0	-
II	89,778	3.1	1,623	-8.9	3,943	14.6	128	85.3	38,335	0.9	0.0	-
III	77,425	-20.0	1,191	27.0	4,801	4.1	52	-51.1	32,815	-5.0	0.0	-
IV	51,520	-45.5	1,463	-6.7	4,881	-14.2	8	-93.1	30,631	-3.1	0.4	-62.7
平成28年 I	51,821	-38.2	679	-18.1	5,569	16.9	270	41.4	32,465	-7.8	0.0	-
II	58,865	-34.4	1,592	-1.9	3,555	-9.8	169	32.0	35,859	-6.5	1.7	-
III	48,925	-36.8	889	-25.3	3,674	-23.5	92	77.9	31,566	-3.8	0.0	-
【月次統計】												
平成26年10月	33,190	26.8	172	7.5	1,957	41.9	17	-90.9	10,642	-3.8	0.0	-
11月	30,249	19.8	1,286	16.3	1,522	15.5	0	-100.0	7,981	-14.2	1.1	-
12月	31,039	-24.2	110	0.9	2,209	27.0	92	3,380.0	12,984	3.1	0.0	-
平成27年1月	35,690	37.6	150	36.8	1,139	-4.3	4	-	10,286	-16.5	0.0	-
2月	24,831	-28.1	228	8.8	1,319	2.7	47	-	10,314	0.7	0.0	-
3月	23,272	-23.8	451	100.9	2,307	45.8	140	63.6	14,602	25.7	0.0	-
4月	27,495	-12.5	167	21.2	1,115	31.9	3	459.8	12,872	8.3	0.0	-
5月	32,730	20.1	445	-28.7	1,263	9.0	50	-24.6	10,719	0.5	0.0	-
6月	29,553	3.9	1,010	-0.9	1,565	8.8	74	4,493.3	14,743	-4.5	0.0	-
7月	27,723	-9.0	714	55.2	1,261	-11.7	8	-55.9	11,180	-4.8	0.0	-
8月	22,542	-27.4	342	-7.3	1,481	11.1	0	-100.0	11,632	20.8	0.0	-
9月	27,160	-23.0	135	24.0	2,059	11.3	43	232.5	10,004	-24.0	0.0	-
10月	19,727	-40.6	174	1.4	1,519	-22.4	5	-71.8	7,501	-29.5	0.0	-
11月	13,300	-56.0	1,168	-9.2	1,496	-1.7	0	-	12,153	52.3	0.0	-100.0
12月	18,493	-40.4	121	10.2	1,867	-15.5	3	-97.1	10,976	-15.5	0.4	-
平成28年1月	18,428	-48.4	129	-13.9	1,711	50.2	1	-78.7	9,060	-11.9	0.0	-
2月	21,176	-14.7	262	15.2	1,668	26.4	173	268.8	12,275	19.0	0.0	-
3月	12,217	-47.5	287	-36.3	2,189	-5.1	96	-31.1	11,130	-23.8	0.0	-
4月	23,034	-16.2	173	3.5	938	-15.9	0	-100.0	9,245	-28.2	0.0	-
5月	17,108	-47.7	416	-6.5	1,315	4.1	15	-70.7	14,819	38.2	0.0	-
6月	18,723	-36.6	1,003	-0.7	1,302	-16.8	154	107.2	11,796	-20.0	1.7	-
7月	20,078	-27.6	401	-43.8	1,180	-6.4	62	636.0	8,312	-25.7	0.0	-
8月	9,611	-57.4	379	10.7	1,044	-29.5	26	-	13,890	19.4	0.0	-
9月	19,236	-29.2	110	-18.8	1,450	-29.6	3	-93.5	9,364	-6.4	0.0	-
出典：	横浜税関		いわき市市 民税課(法人 税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。  
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	企業動向				雇用						その他				
	企業活動				新規求人		有効求人		雇用保険受給者実人員		入湯税調定人員		高速道路出入交通量		
	企業倒産件数	前年同期比	企業倒産負債総額	前年同期比	倍率	前年同期比	倍率	前年同期比	前年同期比	人員	前年同期比	人員	前年同期比	千台	前年同期比
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)	
<b>【年次統計】</b>															
平成23年	23	64.3	7,472	1.0	1.24	0.37	0.72	0.19	55,181	102.0	307,058	-58.8	11,837	41.9	
24年	6	-73.9	1,356	-81.9	1.77	0.53	1.13	0.41	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2	
25年	4	-33.3	477	-64.8	1.91	0.14	1.41	0.28	17,387	-58.4	726,877	21.8	11,445	-11.4	
26年	5	25.0	545	14.3	2.08	0.17	1.60	0.19	15,342	-11.8	752,762	3.6	11,636	1.7	
27年	0	-100.0	0	-100.0	2.12	0.04	1.67	0.07	14,087	-8.2	763,136	1.4	12,186	4.7	
<b>【四半期統計】</b>															
平成26年 IV	3	200.0	285	2,750.0	-	-	-	-	3,601	-13.9	186,829	-0.5	2,900	0.1	
平成27年 I	0	-	0	-	-	-	-	-	3,260	-12.3	184,961	-1.1	2,824	3.0	
II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,402	-11.9	188,136	3.5	2,965	3.0	
III	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,883	-6.8	196,123	-0.5	3,258	4.5	
IV	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,542	-1.6	193,916	3.8	3,138	8.2	
平成28年 I	2	-	225	-	-	-	-	-	3,245	-0.5	173,990	-5.9	2,935	3.9	
II	4	-	313	-	-	-	-	-	3,474	2.1	158,478	-15.8	2,939	-0.9	
III	2	-	7,000	-	-	-	-	-	3,858	-0.6	180,233	-8.1	3,201	-1.8	
<b>【月次統計】</b>															
平成26年10月	0	-	0	-	2.33	0.29	1.67	0.27	1,316	-11.4	65,305	5.7	968	1.3	
11月	3	200.0	285	2,750.0	2.40	0.01	1.73	0.23	1,151	-14.5	57,047	-12.2	973	-0.5	
12月	0	-	0	-	2.70	0.20	1.83	0.24	1,134	-16.1	64,477	5.6	958	-0.5	
平成27年1月	0	-	0	-	2.13	0.27	1.76	0.21	1,103	-15.3	60,834	2.7	909	-0.8	
2月	0	-	0	-	1.97	-0.16	1.72	0.15	1,088	-8.1	65,197	-8.8	850	11.9	
3月	0	-	0	-	2.12	0.27	1.67	0.15	1,069	-13.0	58,930	4.7	1,065	0.0	
4月	0	-100.0	0	-100.0	1.71	0.36	1.53	0.18	1,095	-9.6	73,510	4.4	964	2.7	
5月	0	-	0	-	1.80	-0.18	1.51	0.13	1,037	-19.4	54,001	5.1	1,040	3.8	
6月	0	-	0	-	2.28	0.19	1.55	0.09	1,270	-6.8	60,625	0.9	961	2.5	
7月	0	-100.0	0	-100.0	2.49	0.29	1.64	0.08	1,294	-6.5	61,930	13.3	1,045	4.4	
8月	0	-	0	-	2.04	-0.24	1.72	0.10	1,296	-5.4	56,837	-12.5	1,166	2.7	
9月	0	-	0	-	2.22	0.21	1.70	0.11	1,293	-8.4	77,356	-0.1	1,047	6.6	
10月	0	-	0	-	2.25	-0.08	1.67	0.00	1,247	-5.2	62,119	-4.9	1,066	10.1	
11月	0	-100.0	0	-100.0	2.37	-0.03	1.78	0.05	1,160	0.8	69,596	22.0	1,034	6.2	
12月	0	-	0	-	2.57	-0.13	1.84	0.01	1,135	0.1	62,201	-3.5	1,039	8.4	
平成28年1月	1	-	135	-	2.24	0.11	1.79	0.03	1,118	1.4	62,554	2.8	936	3.0	
2月	1	-	90	-	2.01	0.04	1.75	0.03	1,077	-1.0	57,742	-11.4	929	9.3	
3月	0	-	0	-	1.83	-0.29	1.62	-0.05	1,050	-1.8	53,694	-8.9	1,070	0.5	
4月	0	-	0	-	1.78	0.07	1.54	0.01	1,077	-1.6	59,161	-19.5	976	1.2	
5月	1	-	10	-	1.91	0.11	1.53	0.02	1,152	11.1	50,573	-6.3	1,004	-3.5	
6月	3	-	303	-	2.06	-0.22	1.57	0.02	1,245	-2.0	48,744	-19.6	959	-0.2	
7月	0	-	0	-	2.17	-0.32	1.56	-0.08	1,253	-3.2	51,019	-17.6	1,052	0.6	
8月	2	-	7,000	-	2.22	0.18	1.61	-0.11	1,311	1.2	56,886	0.1	1,132	-2.9	
9月	0	-	0	-	2.31	0.09	1.68	-0.02	1,294	0.1	72,328	-6.5	1,017	-2.9	
出典：	東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上）				ハロワーク平（年間倍率は年度ベースの値）						いわき市市民税課		株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部		

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。  
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	中小企業DI調査					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
年 月						
【年次統計】						
平成23年	-	-	-	-	-	-
24年	-	-	-	-	-	-
25年	-	-	-	-	-	-
26年	-	-	-	-	-	-
27年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成26年 IV	-	-	-	-	-	-
平成27年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成28年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成26年10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	0.0	10.0	-6.2	-12.5	-25.0	-4.0
平成27年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-11.5	7.7	-7.2	-30.0	-20.0	-10.9
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-10.0	0.0	-6.7	-45.5	-33.3	-15.1
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	0.0	-18.2	-35.7	-25.0	-28.6	-15.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-19.5	-9.1	-30.8	-58.4	0.0	-24.0
平成28年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-28.1	-33.3	-16.7	-15.4	-25.0	-24.7
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-46.0	-30.0	-8.4	-36.4	0.0	-31.2
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-29.0	-15.4	-50.0	-45.5	-12.5	-30.6
出典：	福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					



## II いわき市の景気の動き（景気動向指数）（平成28年Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

### 1 CI（コンポジット・インデックス）

#### (1) 概要

9月のCIは、先行指数が100.1、一致指数が105.4、遅行指数が110.4となった。

#### (2) 指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】 9月は100.1ポイントで、2ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、企業倒産件数（逆）（5ヵ月振り）、新規求人倍率（2ヵ月連続）等の4指標、マイナスの指標は、新設住宅着工戸数（2ヵ月連続）、鉱工業在庫率指数（逆）（2ヵ月連続）等の4指標であった。

【一致指数】 9月は105.4ポイントで、3ヵ月振りに上昇に転じた。

寄与度がプラスの指標は小名浜港輸入通関実績（2ヵ月振り）、有効求人倍率（4ヵ月振り）等の5指標、マイナスの指標は、鉱工業生産指数（2ヵ月振り）の1指標であった。

【遅行指数】 9月は110.4ポイントで、2ヵ月振りに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫指数（2ヵ月連続）、入湯税調定人員（2ヵ月振り）等の3指標、マイナスの指標は、手形交換高（2ヵ月振り）、雇用保険受給者実人員（逆）（7ヵ月連続）等の4指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

#### (3) 指数の推移及び寄与度の内訳（CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年=100）

区 分		平成27年			平成28年								
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先行指数（C.I.）		103.0	102.8	102.0	102.0	101.6	100.7	102.1	101.7	100.4	100.7	100.2	100.1
前月差(ポイント)（寄与度合計）		-0.01	-0.27	-0.73	-0.04	-0.39	-0.87	1.35	-0.37	-1.29	0.31	-0.48	-0.19
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	0.00	0.04	-0.26	-0.14	-0.04	-0.11	0.11	-0.15	-0.06	-0.02	-0.08	0.04
	2. 新設住宅着工戸数	-0.35	0.01	0.18	-0.14	0.08	-0.27	0.21	0.06	-0.34	0.32	-0.04	-0.33
	3. 建築確認申請受付件数	0.16	0.00	-0.10	0.01	-0.08	-0.15	0.12	-0.02	0.19	-0.20	0.01	-0.20
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	0.17	-0.22	-0.18	0.25	0.16	-0.31	0.35	0.03	-0.31	0.34	-0.31	-0.30
	5. 企業倒産件数（逆）	0.14	0.00	0.01	-0.35	-0.26	-0.04	0.18	-0.03	-0.34	-0.01	-0.14	0.33
	6. 新規求人倍率	-0.14	-0.12	-0.03	0.31	-0.35	-0.04	0.30	-0.26	-0.08	-0.07	0.08	0.23
	7. 中小企業DI（全業種）	0.01	0.01	-0.35	0.01	0.01	-0.03	0.01	0.01	-0.32	0.01	0.01	0.05
	8. 一致指数トレンド成分	0.01	0.00	0.00	0.01	0.08	0.08	0.06	-0.01	-0.03	-0.04	0.00	-0.01
一致指数（C.I.）		106.6	105.9	106.1	106.3	107.5	104.7	106.6	105.4	106.0	105.3	104.5	105.4
前月差(ポイント)（寄与度合計）		-0.16	-0.71	0.16	0.27	1.20	-2.85	1.87	-1.19	0.61	-0.68	-0.83	0.96
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	0.11	-0.28	0.06	-0.03	0.41	-0.50	0.60	-0.24	0.09	0.47	-0.43	0.03
	2. 鉱工業生産指数	0.21	0.10	-0.06	0.60	0.62	-0.57	0.17	-0.21	0.36	-0.47	0.52	-0.09
	3. 鉱工業出荷指数	0.24	0.01	0.00	0.33	0.61	-0.58	0.15	-0.14	-0.17	-0.07	0.16	0.03
	4. 小名浜港輸入通関実績	-0.21	-0.27	0.23	0.01	0.00	-0.42	0.52	-0.31	0.12	0.11	-0.58	0.59
	5. 高速道路出入交通量	0.06	-0.32	0.14	-0.51	0.28	-0.47	-0.01	-0.42	0.25	0.00	-0.31	0.12
	6. 有効求人倍率	-0.57	0.05	-0.20	-0.13	-0.73	-0.31	0.45	0.13	-0.03	-0.72	-0.19	0.28
遅行指数（C.I.）		113.5	117.9	116.0	118.5	120.0	118.4	113.7	112.4	111.9	109.5	110.9	110.4
前月差(ポイント)（寄与度合計）		-2.01	4.41	-1.99	2.58	1.47	-1.57	-4.74	-1.26	-0.56	-2.33	1.31	-0.48
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	0.60	1.52	1.23	0.43	1.73	0.13	-2.08	-1.21	1.62	-1.92	1.62	1.59
	2. 法人市民税調定額	-0.54	-0.08	0.11	0.07	0.12	0.26	-0.19	-1.83	1.33	-0.08	0.39	-0.52
	3. 信用保証承諾額	-1.14	0.79	-0.45	1.92	-0.84	-1.13	-0.32	0.76	-0.62	0.42	-0.73	0.02
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	-0.17	-0.28	0.17	-0.77	1.44	-0.37	-1.42	-1.34	-0.18	-0.83	-0.73	-0.82
	5. 手形交換高	-0.49	1.84	-1.84	0.27	0.65	-1.04	-0.08	1.81	-1.78	-0.10	0.86	-1.01
	6. 入湯税調定人員	-0.28	0.62	-1.20	0.65	-1.73	0.49	-0.71	0.56	-0.89	0.23	-0.09	0.25
	7. 一致指数トレンド成分	0.01	0.00	0.00	0.02	0.09	0.09	0.07	-0.01	-0.03	-0.05	0.00	-0.01

注1) CIはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

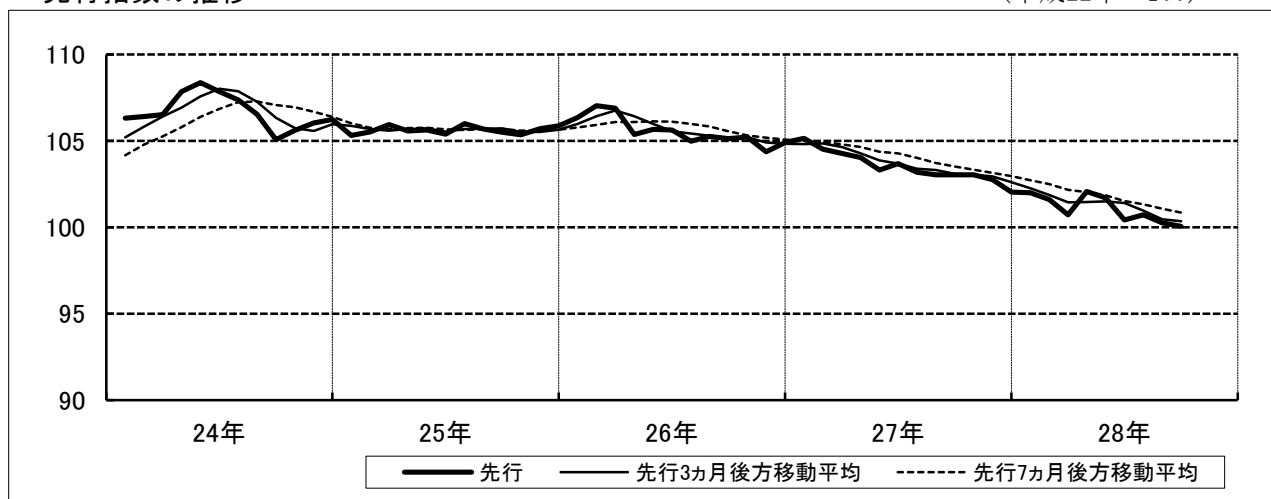
2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

#### (4) CIの推移

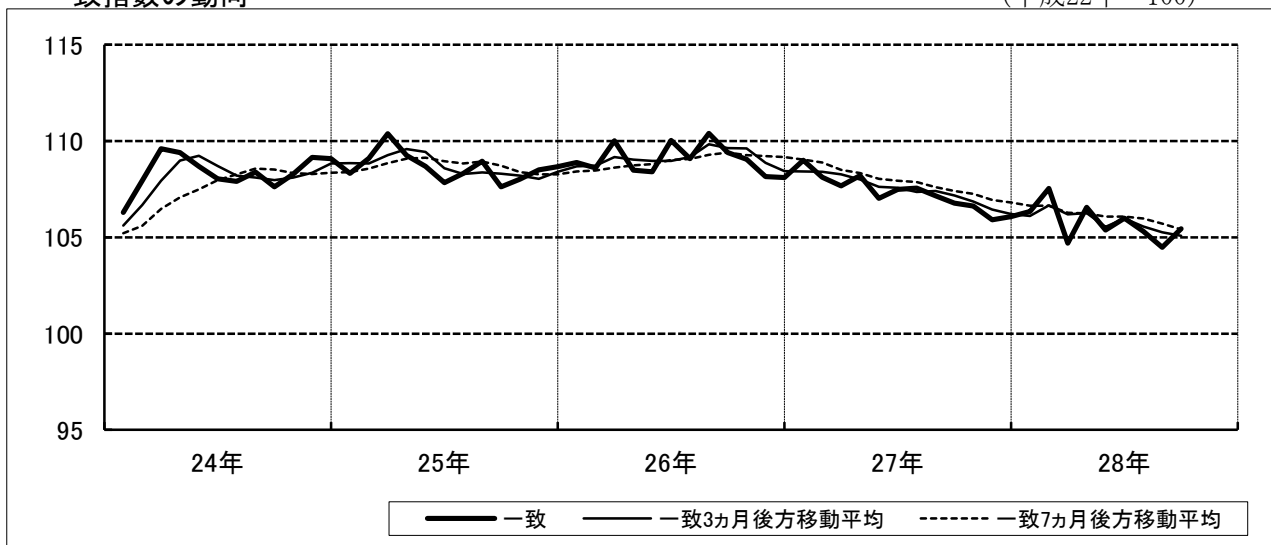
##### ・先行指数の推移

(平成22年=100)



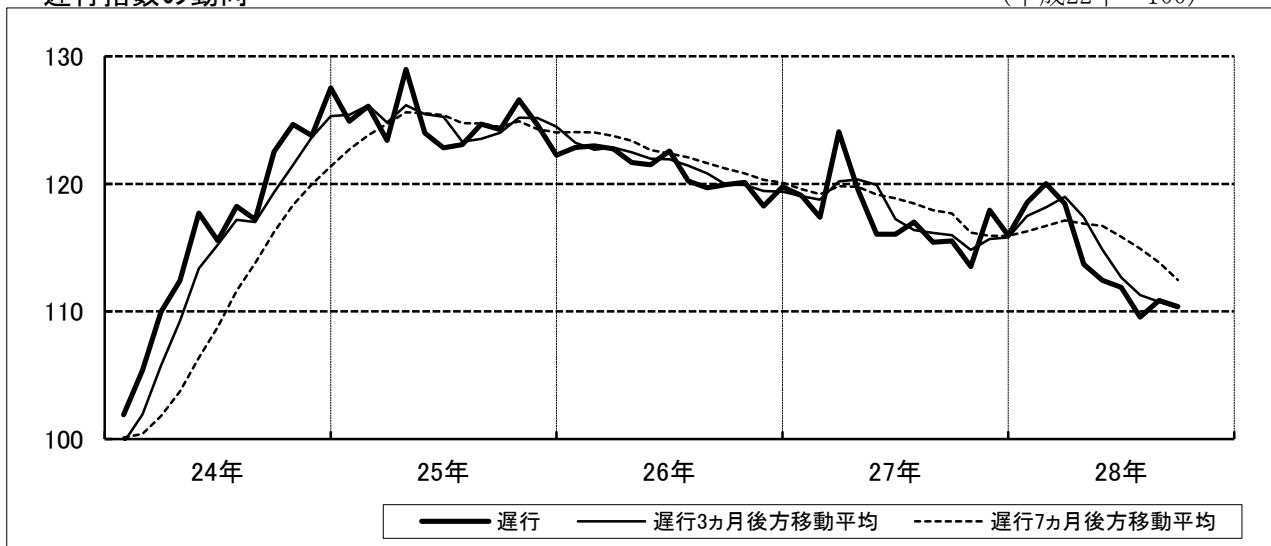
##### ・一致指数の動向

(平成22年=100)



##### ・遅行指数の動向

(平成22年=100)



### (5) CIデータ

#### ・先行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
19	98.6	98.9	98.5	98.2	99.5	98.7	98.0	98.1	97.7	98.0	98.4	98.5
20	98.2	98.4	98.3	98.4	98.6	98.7	98.2	97.0	96.9	97.0	95.7	94.6
21	95.2	95.4	95.7	95.8	96.3	96.6	97.3	98.2	98.3	98.1	98.6	99.2
22	98.8	98.7	99.2	99.3	99.6	100.4	100.3	100.6	101.1	100.9	100.4	100.7
23	100.4	100.7	99.7	99.5	99.6	100.5	102.1	103.1	104.1	104.2	104.6	104.7
24	106.3	106.4	106.5	107.8	108.4	107.8	107.4	106.5	105.1	105.6	106.0	106.2
25	105.3	105.5	105.9	105.6	105.6	105.4	106.0	105.7	105.5	105.4	105.7	105.9
26	106.4	107.0	106.9	105.4	105.7	105.6	105.0	105.3	105.1	105.2	104.4	104.9
27	105.2	104.5	104.3	104.0	103.3	103.7	103.2	103.0	103.0	103.0	102.8	102.0
28	102.0	101.6	100.7	102.1	101.7	100.4	100.7	100.2	100.1			

#### ・一致指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
19	101.8	102.4	102.2	102.8	102.1	102.6	102.7	102.5	102.7	102.9	103.3	102.8
20	103.4	104.2	102.7	103.5	104.1	103.5	103.0	102.5	101.7	101.2	100.4	98.3
21	97.2	95.8	95.8	95.5	96.1	96.7	96.4	96.1	97.6	96.8	96.6	97.7
22	98.7	99.0	99.3	99.7	100.0	99.6	100.3	100.3	100.3	100.6	100.9	101.3
23	102.1	101.6	98.6	100.0	101.0	103.4	105.2	103.5	105.2	105.7	104.7	105.8
24	106.3	107.9	109.6	109.4	108.7	108.0	107.9	108.4	107.6	108.3	109.1	109.1
25	108.3	109.1	110.4	109.2	108.7	107.8	108.3	109.0	107.6	108.0	108.5	108.7
26	108.9	108.6	110.0	108.5	108.4	110.0	109.1	110.4	109.4	109.1	108.2	108.1
27	109.0	108.1	107.7	108.2	107.0	107.5	107.6	107.2	106.8	106.6	105.9	106.1
28	106.3	107.5	104.7	106.6	105.4	106.0	105.3	104.5	105.4			

#### ・遅行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
19	107.0	108.0	109.1	109.2	104.5	104.9	110.0	106.0	108.1	107.5	108.3	105.7
20	108.1	107.9	107.2	111.1	108.5	109.4	110.4	107.2	107.4	109.0	106.9	107.9
21	106.1	100.6	99.3	95.4	94.4	94.9	89.3	93.1	90.2	91.2	94.0	90.9
22	94.8	96.2	97.3	100.2	101.8	100.2	100.1	102.2	103.6	101.9	101.2	100.6
23	99.9	102.0	101.6	96.2	96.6	100.2	103.5	100.2	98.8	99.2	98.7	98.5
24	101.9	105.4	110.0	112.4	117.7	115.6	118.2	117.2	122.5	124.7	123.8	127.5
25	124.9	126.1	123.4	129.0	124.0	122.8	123.1	124.7	124.3	126.6	124.6	122.2
26	122.8	123.0	122.7	121.7	121.5	122.6	120.2	119.7	119.9	120.1	118.3	119.8
27	119.1	117.4	124.1	119.6	116.0	116.1	117.0	115.4	115.5	113.5	117.9	116.0
28	118.5	120.0	118.4	113.7	112.4	111.9	109.5	110.9	110.4			

## 2 DI (デフレーション・インデックス)

### (1) 概要

【先行指数】 9月は、42.9%と4ヵ月連続で50%を下回った。

【一致指数】 9月は、50.0%と保ち合いになった

【遅行指数】 9月は、50.0%と保ち合いになった

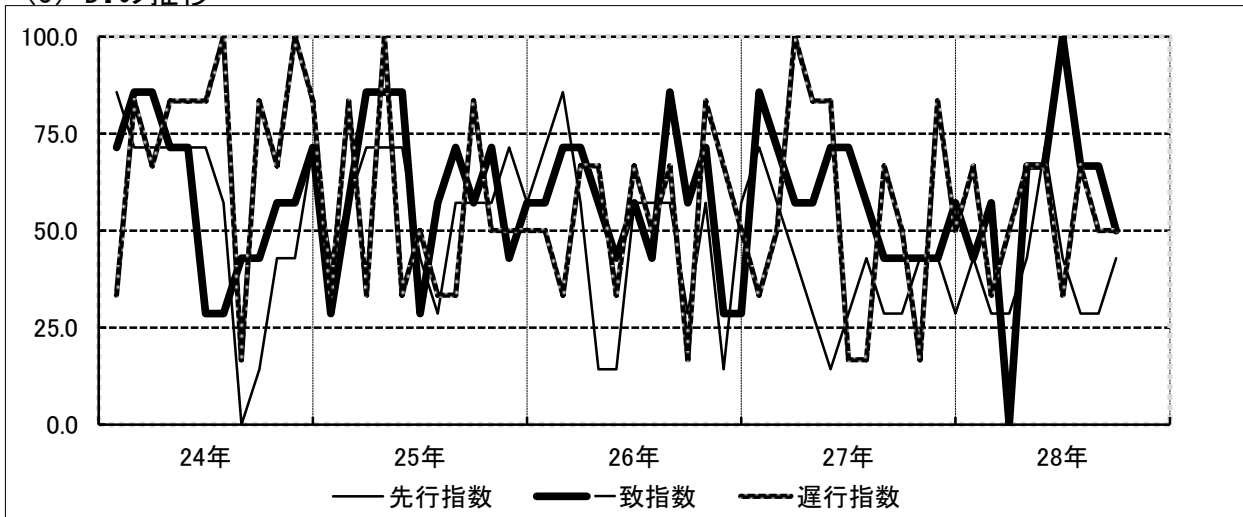
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (-景気動向指数利用の手引き-参照)

### (2) DIの推移

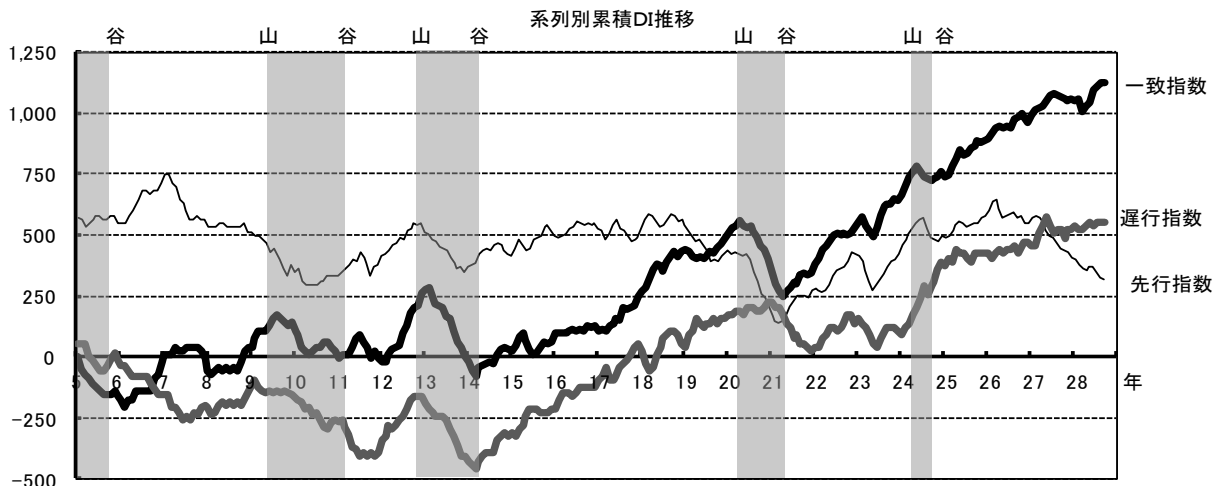
区 分	平成27年			平成28年								
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先行指数 (D.I)	42.9	42.9	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9	71.4	42.9	28.6	28.6	42.9
一致指数 (D.I)	42.9	42.9	57.1	42.9	57.1	0.0	66.7	66.7	100.0	66.7	66.7	50.0
遅行指数 (D.I)	16.7	83.3	50.0	66.7	33.3	50.0	66.7	66.7	33.3	66.7	50.0	50.0

注) DIは、先行(7指標)、一致(7指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

### (3) DIの推移



### (参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に600を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

## -景気動向指数利用の手引き-

### (1) 景気動向指数の概要

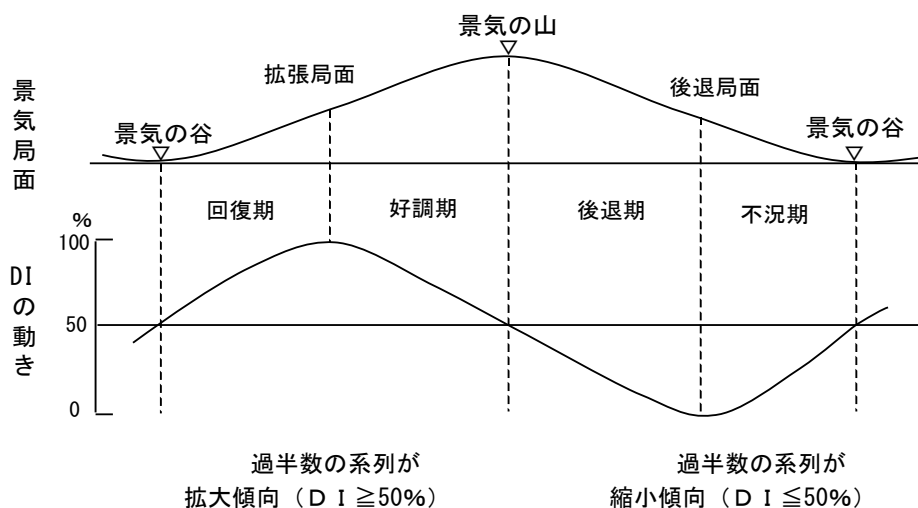
- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方方向性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の状態把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の状態把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

### (2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等7つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています（詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ [http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu\\_di.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html) をご参照ください）。
- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

### (3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では7つの指標を採用していますので、そのうち4つが改善したならば  $4 \div 7 = 0.571\dots$  (DI=57%) と計算します。
- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡大局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



### (4) 景気基準日付

景気の高・谷（拡大局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気基準日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26. 10.	第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52. 10.
第2循環	S26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24. 3.	24. 11.

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季 代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季 住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季 住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆 鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆 負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季 月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※ 企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前 いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市産業創出課
	2 鉱工業生産指数	季 鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	3 鉱工業出荷指数	季 鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 小名浜港輸入通関実績	季 小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	5 高速道路出入交通量	季 いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	6 有効求人倍率	季 月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季 鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季 企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前 中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆 失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季 手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季 いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヵ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値  
逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

## 【参考】 国・県の動き

### 1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。</li> <li>・設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。</li> <li>・輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・生産は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・消費者物価は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。(内閣府「月例経済報告」平成28年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費……弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。</li> <li>・建設需要……新設住宅着工戸数は前年を上回り、公共工事及び業務用建築物着工棟数は前年を下回っている。月々に振れを伴いながら堅調に推移している。</li> <li>・生産活動……弱い動きが依然として続いている。</li> <li>・雇用・労働……改善が続くものの、一部に弱さがみられる。</li> <li>・物 価……企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を下回る動きが続いている。</li> <li>・企業・金融……企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。</li> </ul> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成28年11月公表分)</p>

### 2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>9月のCI(速報値・平成22(2010)年=100)は、先行指数:100.5、一致指数:112.1、遅行指数:113.2となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して0.4ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.03ポイント下降し、5ヵ月ぶりの下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.22ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して0.2ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.03ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.25ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して0.2ポイント上昇し、3ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.20ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.07ポイント下降し、5ヵ月連続の下降となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成28年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>9月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数85.0ポイント、一致指数91.2ポイント、遅行指数97.8ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(86.2ポイント)を1.2ポイント下回り、2ヵ月振りの下降となった。</p> <p>一致指数は、前月(95.1ポイント)を3.9ポイント下回り、2ヵ月振りの下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月(97.9ポイント)を0.1ポイント下回り、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p>2 一致指数の動向</p> <p>寄与度をみると、有効求人倍率が4ヵ月連続のマイナス、百貨店・スーパー販売額が2ヵ月連続のマイナス、鉱工業生産指数、最終需要財出荷指数、生産財出荷指数、建築着工床面積(鉱工業)及び手形交換金額(1枚当たり)が2ヵ月振りのマイナスであった。</p> <p>一方、所定外労働時間指数が3ヵ月連続のプラス、雇用保険受給者実人員が4ヵ月振りのプラスであった。</p> <p>内訳をみると、最終需要財出荷指数がマイナス1.28ポイント、生産財出荷指数がマイナス0.96ポイント、手形交換金額(1枚当たり)がマイナス0.91ポイント、鉱工業生産指数がマイナス0.75ポイント、有効求人倍率がマイナス0.40ポイント、建築着工床面積(鉱工業)がマイナス0.05ポイント、百貨店・スーパー販売額がマイナス0.03ポイントでこれらの指標の動きが下降に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成28年11月公表分)</p>